



増子 義久 議員

イーハトーブはなまきについて 市民の誇りを表わす言葉で引用

Q まちづくり総合計画における「将来都市像」イーハトーブはなまき」の具体的なイメージについて、この言葉の出版と政策にどう反映させるか伺う。

A 【政策推進部長】 賢治自身が書いた「注文の多い料理店」の新聞内には「イーハトーブはひとつ地名である」「これは著者の心象に実在したドリームランドとしての日本岩手県である」と記されている。言葉はどう解釈するかは、それぞれが思うものと考えている。この言葉は、市民にとって私たちが住む花巻地域を指しているであろう言葉として定着しており、市民憲章や各条例の前文などにも引用されている。総合計画の将来都市像の設定に当たって、「イーハトーブ」という言葉に特定の意味を持たせるのではなく、市民の誇りと花巻市の特色を表わす言葉として引用している。

姉妹都市提携の在り方

Q ホットスプリングス市との姉妹都市提携の際は、議決事項でなくとも議会の承認を得る手続きを経ているが、大石市政になってから、議



照井 明子 議員

重い障がいがある在宅者支援を 関係機関と情報交換を深め展開

Q 短期入所・日中一時預かり、入浴サービス、日中活動支援など、福祉サービスと医療ケアを兼ね備えた事業所および体制整備について伺う。

A 【生活福祉部長】 市内の事業所が提供するサービス内容や設備・規模等の関係から、複数事業所と契約している事例や市外の事業所を利用していることも現実であり、家族負担も大きいものと推察される。市としても、重い障がいのある方が必要とする医療的なケアを兼ね備えた体制づくりは必要と考えているが、解決すべき課題も大きいことから、今後とも、家族の方々をはじめ、県や市内外の関係機関との情報交換を含め、福祉サービス充実に努めていく。

側溝の泥上げ支援を

Q 地域の高齢化に伴い、住宅地に整備されている側溝の泥上げが困難となってきたこと、大雨になると水があふれる。市の支援策について伺う。

A 【建設部長】 高齢化や後継者不足等の地域課題に対応し、地域づくり交付金を活用した側溝清掃事



交付金を活用した泥上げと伐採事業

業に取り組んでいる事例もある。昨年度から27振興センター単位で、道路や水路の管理の在り方について話し合いを持ち、舗装路面の穴、段差や側溝の詰まり等の情報提供や地域の課題解決に向けた協議を行っている。また、これら地域情報を加えて、市が実施するパトロール情報をもとに、道路交通の支障のある場所や水路機能の低下が見られる場所、大規模な水路等の泥上げが必要な場所に関しては、関係機関と連携しながら危険性や緊急性を考慮し、維持管理を実施している。



藤井 幸介 議員

高齢者などの詐欺被害防止対策 老人クラブ等で消費者教育実施

Q 市内の振り込み詐欺、架空請求詐欺、利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯等の被害の実態について伺う。

A 【生活福祉部長】 平成24年度については、振り込み詐欺の花巻警察署への被害届提出が1件、被害や不審を感じた時点で市に相談があったもののうち、架空請求詐欺が13件、利殖勧誘事犯が6件、特定商取引等事犯が121件となっている。この大半は、大事に至らなかったが、実際に支払いをしたものでも、職員の仲介あっせん等により、解約や返金等の解決に結びついている。



櫻井 肇 議員

著作権侵害と賠償事件について 7月16日付けで和解契約を締結

Q 庁舎内で使用されているコンピュータソフトウェアの無断複製に伴う損害賠償額のうち、735万5千円を職員の協力によって確保することとしているが、どれほどの協力が寄せられているのか。

また、コンピュータ開発業者との和解の時期について伺う。

A 【政策推進部長、総務部長】 職員負担分の協力額の現在の状況は、現職員436人と退職職員76人の合わせて512人の協力を得て、総額830万5千円となっている。また、和解時期については、平成25年6月14日に「コンピュータソフトウェアの無断複製による著作権の侵害に係る和解及び損害賠償額の決定に関する議決」をいただいたことから、7月16日付けでソフトウェア開発企業9社の代理人弁護士と和解契約を締結し、7月31日に賠償金の支払いを終えている。



▲タバチュラ市の中心部



Q 市民がまったく交流のないメキシコ合衆国チアパス州タバチュラ市との姉妹都市提携は、無謀、乱暴なこと考えるがどうか。

国際交流について

A 【市長】 今までのように、こちらから交流先を求めて提携する手法とはまったく違うため、現地を訪問調査した結果、国際姉妹都市として提携すべきと判断した。市民の交流の積み重ねや合意を踏まえて提携することは今までのイメージだと思いが、どれだけ交流を積み重ねれば合意となるものか判断は難しい。また、本市は交流都市提携の意義を明確に人づくりとしており、交流都市を多く持ち市民の交流の機会を増やすことで、国際都市の推進につながることを考え、この方針のもと国際交流関係の事業を展開していく。

消費者教育の推進は

Q 地域の高齢者や障がい者、そして、小中学校での子どもたちへの消費者教育の推進について、どのような取り組みがされているのか伺う。

A 【生活福祉部長、教育長】 消費者教育については、小学校では、家庭科で物や金銭の大切さに気づき、計画的な使い方を考えることや、身近な物の選び方、買い方を考えること、中学校では、社会科で金融の仕組みや働き、消



詐欺被害に注意(岩手県警察ホームページより)

市政「い」が聞きたい
いっぱい質問

市政「い」が聞きたい
いっぱい質問